

令和8年度土産品開発・販路開拓支援事業企画提案書等作成内容説明書

1 企画提案の条件

令和8年度土産品開発・販路開拓支援事業委託業務仕様書（以下「仕様書」という。）中、「3 業務内容」に掲げる業務項目に沿って提案すること。

2 提出書類

(1) 提案書（様式第3号）（原本1部＋写し4部）

(2) 企画提案書（任意様式（A4縦(横書き)左綴り）（5部）

- ・企画提案全体の概要、趣旨、コンセプト等を記載すること。なお、業務が委託された場合、提案した内容が必ずしも実施する業務内容とはならないものとし、事業の実施に当たっては、改めて両県民局と協議するものとする。

ア 企画提案

- ・事業者募集の方法、事業説明会の実施方法、参加事業者の選定方法などについて具体的に提案すること。
- ・商品開発セミナーの講師や実施方法などについて具体的に提案すること。
- ・商品開発・ブラッシュアップ等の実施スケジュール、開発予定商品数などについて具体的に提案すること。
- ・専門家による支援について現時点で想定する専門家や実施方法などについて具体的に提案すること。
- ・伴走支援について現時点で想定するアドバイザーや実施方法などについて具体的に提案すること。
- ・実店舗でのテスト販売について、県産品販売の主要拠点の場所やスペースについて具体的に提案すること。
- ・ECサイトでのテスト販売について、想定しているECサイトや販売期間などについて具体的に提案すること。
- ・大阪市内でのイベント販売について、場所やスペースについて具体的に提案すること。
- ・商談会について想定するバイヤーや実施方法などについて具体的に提案すること。
- ・テスト販売及び商品検証イベントに係るプロモーションの実施方法について具体的に提案すること。
- ・効果測定・フォローアップについて、想定している内容を具体的に提案すること。

こと。

イ 追加提案

- ・上記以外に業務効果を高める企画があれば、提案すること。
- ・ただし、別途経費を必要とするいわゆるオプション提案は不要とする。

ウ 実施体制

- ・本業務のスタッフ（責任者、担当者等）を記載した体制図を作成すること。

エ その他

- ・本業務に対する提案者の取組方針、実施方法、実施体制、年間スケジュール等について具体的に明記し、仕様書及び当説明書に基づき、提案者の業務手法及び優位性を分かりやすく提案すること。

(3) 評価項目の内容に係る説明書（様式第4号）（5部）

- ・説明欄には、「企画提案書●ページ参照」等の記載でも可とする。

(4) 当該事業類似事業に係る資料（様式任意（既存資料可））（5部）

(5) 見積書（任意様式(A4縦(横書き)左綴り)）（原本1部+4部）

- ・上記に記載の業務項目について、それぞれ経費の見積及び内訳を具体的に記載すること。
- ・各県民局それぞれの見積を算出すること。併せて、各県民局の見積を合算した全体の見積も記載すること。

3 実施スケジュール例

事業実施スケジュールは概ね次のとおりとする。ただし、具体的なスケジュールについては、受託者と両県民局との協議により決定するものとする。

5月～6月	参加事業者募集・選定
6月～11月	商品開発セミナー、商品開発（専門家による支援、伴走支援）
12月	テスト販売（実店舗、ECサイト）
1月	イベント販売（大阪）
2月	商談会 効果測定・フォローアップ
3月	事業成果の報告

4 留意事項

提案に当たっては、実現可能性のある提案とすること。

ただし、業務が委託された場合、提案した内容が必ずしも実施する業務内容とはならないものとし、業務の実施に当たっては、改めて両県民局と協議するものとする。

< 評価基準 >

評価項目		配点
企 画 提 案	1 取組方針 ・ 事業の趣旨を理解した提案内容になっているか。 ・ 提案内容は、業務実施効果が期待できる魅力的なものか。	10
	2 分析力・業務立案 ・ 提案内容に具体性、妥当性、実現可能性があり、優れているか。 ・ 業務に関する情報を十分に収集し、分析しており、工夫が盛り込まれているか。 ・ 従前にはない視点で事業を実施することが期待できるか。 ・ 備中地域の新たな土産品の開発、販路拡大につながることを期待できるような提案になっているか。	25
	3 業務実施実行力 ・ 立案した業務を具現化することが期待できるか。 ・ 実施までに実施体制が整うような効果的なスケジュール管理の提案となっているか。	20
	4 参加事業者の育成、事業終了後の発展性 ・ 参加事業者のレベルアップが期待できるか。 ・ 事業実施により参加事業者の継続的な販路拡大が期待できるか。 ・ 事業実施により土産品を通じた備中地域の認知度向上につながることを期待できるか。	30
	5 業務遂行能力 ・ 提案内容を確実に履行可能な事業実施体制（人員配置・役割分担・スタッフの経歴等）であるか。 ・ これまでに類似事業の実績を有し、提案どおり事業が実施できる信頼性はあるか。	10
見 積	6 経費積算 ・ 見積書の積算内容は妥当であるか。	5
計		100